



4月7日、すみれ幼稚園（栗沢）の入園式が行われました。後の席で見守っている年長のお兄さん、お姉さんたちから歓迎のあいさつをいただきました。

いわみざわ 市議会だより

第87号

平成23年5月1日発行

もくじ

- 審議の結果（第1回定例会）・・・・・・・・・・ 2
- 予算審査特別委員会・・・・・・・・・・ 3
- 代表質問・・・・・・・・・・ 4～6
（3会派の代表議員が登壇）
- 一般質問・・・・・・・・・・ 7～8
（3名の議員が登壇）
- 一口議会用語・議会の動き・編集後記・・・ 8

第1回 定例会

＜3月3日～22日開催＞

ポルタビルの購入（一般会計予算案） 平成23年度全会計予算案を可決。

生涯学習センター整備事業（設計建設等）契約締結。

（建設場所：4西1及び5西1）

【専決処分した事件の承認】
◎平成22年度一般会計補正予算（第4号）

集中的豪雪による農業被害等緊急対策事業に2億9千660万8千円追加。
↓ 承認

【条例の一部改正】

◎岩見沢市議会委員会条例

環境部新設に伴う委員会所管の追加。

◎市事務分掌条例

環境対策等の推進に組織の再編成。

◎市特別職の職員の給与に関する条例

じん芥処理センターの不適切な管理に市長、副市長の給料減額。

◎市特別会計設置条例

制度廃止に伴う老人保健費会計の廃止。

◎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び市証紙条例

旧北村・栗沢町区域のし尿収集運搬手数料の経過措置の廃止など。

◎市国民健康保険条例

引き続き出産育児一時金を同額にして、賦課限度額の改正。

◎市公設卸売市場条例

使用料金の見直し。

【平成23年度各会計予算】

◎一般会計

歳入歳出それぞれ総額459億円。

◎特別会計国民健康保険費外全10特別会計

総額で202億3千万円。
◎病院・水道・下水道各事業会計

3会計総額で192億6千300万円。

↓ 以上、原案可決

【契約の締結】

◎特定事業契約の締結（生涯



生涯学習センター建設現場

学習センター整備事業）

（株）ときめき岩見沢と締結。

↓ 原案可決

【その他】

◎市道路線の認定及び廃止

鳩が丘と日の出北の一部地域の新路線認定と廃止。

◎訴えの提起について

建物の明け渡し等の訴え。

↓ 以上、原案可決

◎平成22年度補正予算

◎一般会計（第5号）
国の補正に伴う緊急経済

対策事業等で6千913万9千円の追加。

◎特別会計国民健康保険費

（第1号）

償還金及び還付加算金等で1億4千85万7千円の追加。

◎特別会計公設卸売市場費

（第2号）

一般管理費で4千515万3千円の追加。

◎特別会計高等学校費（第1号）

学校管理費で1千189万8千円の減額。

◎特別会計企業用地造成費

（第1号）

繰上充用金の減額。

↓ 以上、原案可決

【請願】

今定例会に提出された次の請願は、審議の結果、不採択となりました。

◎国保・介護・医療など市民負担の軽減について

↓ 不採択

【請願の取り下げ】

次の請願について、請願者より取り下げ願いが提出され、承認されました。

◎子宮頸がん予防ワクチン接

種の公費助成について

◎細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成について

↓ 以上、取り下げ承認

【人事案件】

◎教育委員会の委員の任命

↓ 同意（佐々木和子氏）

◎公平委員会の委員の選任

↓ 同意（松村 亮哉氏）

【中間報告】

◎岩見沢駅周辺活性化対策特別委員会

↓ 了承

【決議】

◎閉会中の所管事務調査

↓ 原案可決

【陳情・要望書】

次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎住民の安全・安心なくらしを支える交通運輸行政の充実について

◎新たな高齢者医療制度について

◎保育制度改革に関する意見書提出について

◎「子ども・子育て新システム」について

◎「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出について

予算審査特別委員会



予算審査特別委員会

予算総額 853 億 9,300 万円

一般会計 459 億円

特別会計 202 億 3,000 万円

企業会計 192 億 6,300 万円

平成23年度予算案については、予算審査特別委員会において審査を行い、全会計予算案を可決しました。

総括質疑

〔公共交通網〕

問 ①中央バスの大幅路線変更後の状況と、栗沢の福祉バスや北村は。②今後の中央バス路線見直し、撤退の動きは。

答 ①平成18年の中央バスの大幅改編で毎年10%前後の減少が続いていると聞く。
北村、栗沢の福祉バス、スクールバス利用状況では、市営万字線、市営北斗線は減少傾向だったが、この二、三年は増加傾向に転じた。北村の住民バスも21年度は減少傾向という報告を受けている。

②中央バスさんには、合理化案に1年の猶予をもらい、赤字だから撤退ではなく、交通事業者、各界代表構成の生活交通確保懇話会で協議を行い結論を出していきたい。

〔中学校選択制度〕

問 ①新年度の状況と、選択理由は。②少子化に対応した選択制度を今後検討しては。

答 ①制度利用は35名で、内訳は、東光中が3名、光陵中27名、緑中が2名、清園、明成、

北村各中学校が1名で、主な理由はクラブ活動とされている。②適正な学校規模保持に努め特色ある教育活動支援を検討していきたい。

〔雇用対策〕

問 ①新年度の雇用交付金の内容は。②ハローワークとの連携も進めては。

答 ①市有財産情報のデータベース化事業、観光情報の収集・蓄積・発信機能強化事業、未就職卒業生対象の研修事業など昨年度に比して4事業の増加。②国、道、市と企業と協議し強化していきたい。

〔競馬場跡地の利用構想〕

問 ①利活用には広く市民の声を。②環境整備予算の内容。

答 ①専門的に調査・検討を行い、外部委託で策定し、地元6地区協議会や乗馬クラブを初め策定検討会議を設けて市民の声も踏まえたい。②市道に面したフェンス撤去、植栽の環境美化など地域が積極的にかわれる整備を行う。

〔水道徴収業務の委託〕

問 ①民間委託の理由は。②給水停止する場合の対応は。

答 ①人口減や節水意識の高揚等で給水収益の伸び悩みなどで業務効率化。②毎週木曜日の窓口時間を午後7時まで延長し、日中に支払いのできない市民にサービス向上の対応。場所は、従来の水道部業務課窓口で対応を行う。③停止決定や減免の可否は市が決定することから、連携を図り親身な対応に今後も努めたい。

〔有害鳥獣対策〕

問 ①対策協議会に被害地域の代表がいなくて十分か。

答 ①国の制度を活用し、実施要綱に沿って設置の有害鳥獣対策協議会は、むしろ特定の地域や団体に偏らず、皆さんの声、意見も反映されて対応は十分できる。②猟友会を中心に鳥獣対策委員会を通じて駆除を継続する。

〔地域総合整備資金貸付金〕

問 ①ふるさと融資と言われるが、内容は。②公益性、採算性で融資に適合するののか。

答 ①貸付対象の内容は、上幌向の旧いわみざわ健康ランドを利用し、約半分程度縮小の建物に入浴施設、レストラ

ン、宴会場、仮眠のできる施設整備計画で、温泉掘削も予定。入浴介助の必要な方が利用しやすい浴室の設置。②公益性では、地域、市に地域振興効果が高い事業と考え、事業採算性は、マーケティングなども踏まえた事業計画、資金収支計画、さらにふるさと財団に総合的調査検討依頼を行い適合の判断がされた。

〔環境部新設〕

問 どのような事業や業務か。

答 廃棄物の処理やリサイクルなど循環型社会形成を進め、霊園・火葬場の環境保全、新たな最終処分場建設事務など。今後も市民や各種団体と協力連携を図り循環型社会を目指し市民と一体で取り組みたい。

〔ポルタビル取得〕

問 取得後の各階の利用は。

答 地下1階に美容、健康、1階にスーパー、ドラッグストア、地産地消等。2階に婦人服、書店、雑貨等。3階に子育て支援等。4階に業務系統。5階にボーリング場、テニスコート、文化センターを。民間に地下1階、2階、5階、3、4階は市で利活用を検討。

市民クラブ 伊澤 幸信 議員

Q ごみ処理対策について。 ごみの有料化を検討しているのか。

A 案としては考えられるが、まず、分別徹底やリサイクル推進による減量が重要と考える。

①平成27年3月まで残余量の調査ではおおむね計画どおり推移していた。ごみの搬入量も、市民皆様のご努力で減少傾向にあるが、ごみの飛散や悪臭発生の防止対策に年2回の覆土に加え、維持管理の改善指導を受けた昨年6月以降、即日覆土の継続実施で覆土量が多くなり、埋立終了時期が早まる可能性も出てきた。②建設場所決定後、地質調査、環境影響調査、施設規模などを定めた基本計画策定、実施計画を行い建設工事に着手し、供用開始に3年を要することから、平成23年度には用地取得基本計画策定など進めたい。③現在、きれいなまちづくり

④生ごみや燃やせるごみの処理方法など、広域処理の可能性を協議する分科会を設置して、今後この中で検討の予定である。⑤一つの案として考えられるが、現時点ではまず、分別の徹底やリサイクル推進による減量が最も重要だと考えている。



新設の環境部窓口

Q

①現在の日の出の最終処分場の使用期限

は。②新たな最終処分場建設に向けたタイムスケジュールは。③処理方式の決定はいつごろか。④美唄市、月形町との広域処理可能性は。⑤ごみの有料化を検討しているのか。

答

①平成27年3月までの埋め立て計画だが、

検討会議で、生ごみの埋め立て方法、堆肥化、バイオガス化や、焼却する方法、燃料化、炭化する的方法など、建設費や維持管理費、埋立量やリサイクル率、環境への影響を検討されており、3月末の答申予定で、それをもとに新年度早々に決定をして、市民皆様への説明機会を設けたい。

Q

1月の豪雪に対する状況を含め、市の目指す除排雪事業とは。

A

地域の参加をいただき、要望に合った除雪・排雪を進める地域除雪センターの確立と、自主排雪事業の利用拡大。

問

1月の豪雪対応の状況を含め、目指す除排雪事業として、地域除雪センターの確立と、自主排雪事業の利用拡大とは。

答

年が明けた集中的豪雪には、バス路線を初め幹線道路の交通が一時寸断された。主要幹線道路と通学路の運搬排雪を行ったが、連日の降雪に何度も作業の繰り返しを余儀なくされ、交通の正常に時間を要した。

が多い地域でも事情は異なり、地域の実情に合った除排雪を目的に、今年度は試行期間を経て緑が丘地区で設置した。また、栗沢、北村両支所には、センターに準じて除排雪業者の常駐がされた。

豪雪の場合、地域の声を反映するのは難しく、今後の課題となった。

次に、自主排雪事業の利用拡大とは、市道全路線の排雪をすべて市が行うのは作業的、財政的にも困難で、

通過交通の少ない生活道路排雪に地域のお知恵をいただき、費用の一部負担を

願ひ、地域要望に合った環境維持を行うもので、今年度は20カ所の町会で実施。

集中的な豪雪で一時期、町会要望が集中し、市の除雪機械の確保や支援体制強化

の取り組みには、利用される。



自主排雪（幌向第24町会）

た地域から好評と聞く。

地域が納得する除排雪のあり方は、実情を一番よく知る地域の皆様と取り組むことが重要で、そのためにも地域除雪センターの確立と、自主排雪事業の利用拡大には大いに期待をしている。

平成クラブ 石黒武美 議員

Q 岩見沢市農業振興ビジョンについて。

農業の担い手育成確保対策の、新たな研修宿泊施設とは。

A 栗沢地域にある既設の職員住宅を研修生の専用住宅として改修整備を行い、8戸の入居を予定している。

問

①担い手育成確保対策の、新たな研修宿泊施設とは。②付加価値向上取り組み支援の実績と効果は。③地場農産品の道内外への販路拡大、海外への取り組みとは。④高齢者が生きがいの持てる農業参画とは。

答

①研修宿泊施設は、市の新規就農サポーター事業と、いわみざわ農協が新年度から取り組む新規就農研修事業、農業実習事業と連携した研修環境整備で、栗沢にある既設の職員住宅2棟を研修生の専用住宅に改修整備を行う。入居数は8戸。

②支援内容は、機器導入に取り組んだ加工生産グループ10件に対して実施。事業効果は、加工品目の11品目に取り組み、中でも米みそ、麦みそ、パン、ピザ等の拡大が図られている。今後も地域農産物に付加価値をつけ、生産から加工、販売さらに企業化へつながる施策の支援を行う。③道内では釧路、紋別などイベントを通じて産地間交流。道外では、東京都板橋区の大山商店街で

の常設販売など販路拡大の取り組みを支援。特に、常設販売実現で、板橋区内の学校給食に岩見沢産タマネギ、カボチャが使用され、首都圏での販売促進は新たな販路開拓につながるものと考えます。



いたばし商店街まつり
(東京都板橋区大山)

海外の経済交流では、中国などへの農産物加工品や米の販路に結ぶ交流を促進し、民間事業者を活用した輸出促進に努めたい。④第一線を退かれた方に、農業後継者の研修や農業技術の伝承、子どもたちの学習田の指導等に参画いただき、生きがいを果たして食育活動に活躍できる仕組みづくりに取り組みたい。

Q

地元中小企業に対する支援について。具体的な土木、建設業に対しての事業費総額の確保とは。

A 平成23年度も、昨年度とほぼ同額の約81億円を確保して、地元中小企業の受注に配慮した。

問

中小企業は経済不況の影響をもちに受け、本市においても不景気風は止まらず、企業経営者にとって冬の時代真った中だが、そこで、中小企業支援について、①具体的な土木・建設業に対する事業費総額の確保とは。②あんしん住まいづくり助成事業とは。③先端産業の立地や、新たな産業創出に向けた取り組みとは何か。

答

①平成21年度予算から、土木・建設業に注する経費を投資的経費のみにとらえるのではなく、予算編成段階においては、投資的経費に分類されない土木・建設業などの公共事業に関係する事業者が受注できるものと予想される事業費を、土木・建設業に類する事業費としてとらえ、平成21年度は80億円、平成22年度は82億円を確保し、平成23年度も平成



道路工事 (4条東町線)

22年度とほぼ同額の約81億円を確保した。これにより、地元中小企業の受注に配慮した予算として、地域経済の活性化に寄与することを期待している。

②平成19年度から着手した住宅リフォーム助成事業の実績を踏まえて新たに創設した事業で、市民が住まいの改修工事を行う場合、最低30万円の小規模工事からの助成を対象として、市民にとって使

いやしい事業とした。市民の利用がふえることで工事業者ばかりでなく設備業者なども含めて地元中小企業の受注に結びつくことが期待できる。

③先端産業の立地は、平成21年度にアナログ半導体製造企業が栗沢工業団地に進出し約30人の雇用が生まれ、情報関連企業はこれまで16社の企業進出、延べ5百人ほどの地域雇用がなされた。平成23年度は、医療バイオなど先端産業を中心に企業意向調査や企業訪問のほか千数百社が出展し、首都圏で開催される展示会への参加など、積極的かつ効果的な誘致活動を展開し、IT基盤の拡充や、企業が必要とする人材の確保育成に努め、企業ニーズに即したビジネス環境構築を進め、さらなる企業立地と新たな産業の創出を図りたい。

公明党 酒井和子議員

Q

「安全・安心で快適に暮らせるまちづくり」から、
高齢者が多く住む市営住宅の雪害対策は。

A

1月の豪雪に、入居者の安全確保を考え雪おろしを緊急的に行い、また、通路の出入口の雪の除去を行った。

問

豪雪で除雪が間に合わず、屋根から落下した固い雪で窓ガラスを破損させた事故が起きているが、このような事実が何件起き、大家である市は、高齢者のたな子に対してどのように対処されたか。また、窓ガラス破損を回避する設備設置の要望も取り入れ、希望者にはある程度の自己負担も考慮して雪よけ器具を設置しては。

園地などは、屋根からの落雪などによる被害が予想されたため、通路の出入口についても、建物の形状や配置の状況などに応じて、雪庇除去などを行った。窓ガラスを破損させた事案は、市の窓口に連絡があったのは5件程度で、すべて入居者の自己負担で直していただいたが、今後は細やかに注意喚起をして、入居者の負担が生じないように努めていきたい。

答

市営住宅の除雪などは、住宅の住まい方の冊子を渡し、入居者が行うことが定めてあり、冬の屋根の雪おろしや、屋根の雪がベランダ側に巻き込んできた場合には雪を落とすよう説明はしている。

ことしの1月は、降雪量が3メートル以上の大雪であったため、平屋建ての住宅は雪に埋もれてしまうような状況になり、市は、入居者の安全確保を第一に考え、雪おろしを緊急的に行った。また、2階建て以上の美



豪雪で屋根にも積雪

また、希望者に対して雪よけ器具設置の提案は、雪囲いなど窓の雪害防止にと、入居者みずから設置する方もおり、整合性を取りながら検討していきたい。

Q

「人にやさしい健康・福祉のまちづくり」から、
不妊症治療における助成の考えは。

A

公費助成や支援の方法は、国の研究の進展を注視しながら実態調査などにより研究していきたい。

問

不妊症とは、おなかの赤ちゃんが育たない病気で、原因を突きとめることで適切な治療で元気な赤ちゃんを出産できるが、検査や治療に多額の負担を強いられることから、若い夫婦の負担軽減のためにも、助成制度を創設する考えは。

答

不妊症は社会的な認知度が低く、また、専門の医療機関や治療方法などの情報も少ないこともあり、周囲の理解を得られないまま心のストレスを抱え悩んでいる方が多いと認識をしている。平成20年度から、厚生労働省に不妊症の研究班がつくられ、専門医師も加わって治療法や心のケアなど検討されているが、いまだ不明な点が多い疾患とされている。



おしゃべりルームとことこ(子育て支援センター)

また、市内の不妊症の方の状況も、市立病院では年間2、3人の患者がいると聞くが、全体の患者数などは正確に把握できていないのが実情である。不妊症については、既に健康保険が適用される検査や治療の範囲が決まっ

ており、北海道の助成事業として、治療費に対する一部助成も行われているが、不妊症は現時点では研究段階で、検査や治療の方法が確立しているとは言えない状況である。

助成制度の創設については、治療にかかる費用は、基本的には国において保険適用が速やかに検討されるべきとの認識を持っている。

公費助成や支援の方法については、国の研究の進展を注視しながら市も実態調査などにより、少子化対策として研究していきたい。

一般質問

天崎 弘 議員

平成クラブ

A **Q**

Q 学校給食中毒事故について。今回の事故に対する見解は。

A 安全・安心であるべき学校給食が原因に、信頼を裏切り心からお詫びを申し上げたい。

問

学校給食による食中毒事故について。

①学校給食の安全性への認識は。②今回の事故に対する見解。③どのような原因か。④学校給食の信頼回復の考えは。⑤施設の改善は。

答

市長 ①調理業務の従事者、事務職員、搬送の運転手などの月2回の検便検査、害虫への対応、さらに食材も安全性を確認し、よもや今回のような食中毒が発生するとは思っていません。発症した児童生徒には大変つらい思いをさせ、保護者の皆様には大変なご心配、ご迷惑をおかけし、市民の皆様には不安を与え、信頼を裏切ることになり心からお詫びを申し上げます。

教育長職務代理者 ①昨年の第4回定例会の答弁で、学校給食の安全対策を説明

したが、食中毒発生に、認識の甘さと危機管理欠如に責任を痛感している。

②安全・安心であるべき学校給食が原因に重大な問題と受けとめ、児童生徒と保護者の皆様、教職員の方々、市民の皆様にも多大なご迷惑をかけ、まことに申し訳ない思いでいる。

③保健所と道立衛生研究所の検査でサルモネラ菌が検出され、学校給食のブロッコリーサラダが原因特定されたが、感染経路の具体的特定に至っていない。

④設置された「学校給食による食中毒問題検証チーム」により検証を行い、今後の改善策につながると考え、また、子どもたちの給食への不安、心のケアも必要だ。職員一人一人が常に問題意識を持ち業務遂行す

ることが信頼回復につながるものと考えている。



父兄への説明 (美園小)

⑤保健所からの改善指導がすべてクリアした再開できないと保護者の皆様に納得していただけないと考

え、工事や調理器具発注は終了した。施設の改修工事は19日完了で、ドライシステム用の調理器具なども3月中には納品の予定。また、食品検収室の手洗い場の増設、床面剥離の改修、壁面塗装、食缶の更新も行う。

牧田 滋昌 議員

改革

A **Q**

Q 中心市街地の活性化について。シャッター商店への解消策は。

A 空き店舗紹介の窓口を開設し、家賃引き下げ協力の空き店舗に改装費補助などを支援。

問

市は、ポルタビルを再生を図り、にぎわいのあ

るまちづくりを目指しているが、ポルタ周辺商店街の現実を見ると、活性化のためには相当の努力を要するが、そこで、①ポルタビル周辺の口の字回廊の商店主の商業活動意欲と、活性化への姿勢について。

②シャッター商店の解消策への考えは。

答

①口の字回廊の中で、4条通り商店街とポルタ専門商店街が共同で年末大売り出しを実施。4条通り商店街は、100円商店街、リアルタイム広告等の新たな事業展開が行われ、市商連においては、中心市街地のにぎわいを図るため、買い物促進に「バイ岩見沢キャンペーン」や、イン



中心市街地 (4西5)

ターネットを活用した情報配信等を行っており、市はこれらの事業に対して支援を行っている。

また、定期的なごみ拾い等、快適な買い物環境に対する取り組みなど、商店街活性化に向けた意識の共有と意欲の向上が図られてきている。

②空き店舗の調査や紹介、家賃交渉等の窓口を開設し、家賃の引き下げに協力の空き店舗を対象に改装費の補助を行い、民間事業者によるコンバージョン事業に対して支援を行った結果、空き店舗数が94件から85件に減少し、解消に一定の成果を上げた。

23年度も中心市街地で新たな事業開始の方に対して市の融資制度のまちづくり特別資金も拡充し、利子及び保証料の補強を行って空き店舗解消を進めたい。

再質問 シャッター商店街解消のため、人材の支援についての考えは。

答 中心市街地がどうあるべきかの議論をしながら、課題として受けとめたい。

